

1 公益財団法人東北自治研修所

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
			(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	
②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1				
③当期のみ増加又は黒字	2				
④当期を含め2期連続増加又は黒字	3				
⑤3期連続増加又は黒字	4				
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]			①正味財産比率が30%未満
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					12

団体による自己評価 (概況, 今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
経費節減により、正味財産比率などの財務状況の改善が図られ基盤安定性等が良化された。	直近の一般正味財産増減額が3期連続プラスとなっており、概ね良好な財務状況であると評価できる。引き続き、健全な財務運営を支援していく。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A（概ね良好） 7～10点の場合：B（改善の余地あり） 3～6点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	3
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上, 又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期, 又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期, 又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況, 今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
県からの委託事業が全体事業の中で高い割合を占めている状況が続いているため, 引き続き支出の削減, 自主財源を高めるよう努める。	会費の値上げや支出の見直しなど, 具体の対策が行われていることから, 取組の方向性については適切であると考え。必要に応じて必要な指導・助言に努める。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A（概ね良好） 7～10点の場合：B（改善の余地あり） 3～6点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

3 宮城県土地開発公社

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	2
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	1
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>土地造成事業で約1億5,000万円の売却収益を、公有地取得事業で、1億500万円の収益を、また、土地の賃貸により、約6,200万円の収益を得たが、あっせん等事業が次年度への繰越となったことなどから、最終的に約5,000万円の赤字になった。</p> <p>今後は、造成地の売却促進やあっせん等事業の確保などにより、収益性を高め経営基盤の強化に努める。</p>	<p>令和元年度は造成地の処分(売却)等が見込みより進まなかったことから、約5,000万円の赤字となった。しかしながら、現在整備している団地が令和2年度中に売却の見通しであり、借入額の大半を償還できる見込みであることから、今年度末には財務的にも健全性が増す見通しである。今後も経済状況等に注視しながら、現在整備している工業団地が滞りなく処分まで至るよう、県の関連課室とも連携し、助言等を行っていく。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)</p>

4 仙台臨海鉄道株式会社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					13

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>震災時の借入金が残るものの、計画どおり返済しており、H30年から始まった新規列車も順調で、安定した収入を確保することができた。</p> <p>今後も顧客のニーズ、要望に対し真摯に向き合い健全な経営を継続していけるよう努力していく。</p>	<p>新規開拓等の積極的な営業活動による収入確保の結果、輸送量・営業収益ともに計画を上回り、純利益を増やしたことは評価できる。</p>	A

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

5 阿武隈急行株式会社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	0
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	0
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	0
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				3

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>毎年の純損失の計上により自己資本が減少しているなか、令和元年東日本台風による災害により、令和元年度は10億を超える損失を計上した。今後も新型コロナウイルスの影響が予想されており、資金不足に陥る恐れがある。抜本的な経営改善策を探りながら、経営再建を図りたい。</p>	<p>多額の営業損失の発生に加え、令和元年東日本台風の被害額を特別損失に計上したことにより、令和元年度の純損失が約10億円となり、4期連続で赤字決算となった。 会社経営は一層厳しいものとなっており、抜本的な経営改善策が必要である。</p>	C

＜参考指標＞
<p>合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	1
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	0
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、財政基盤が貧弱なため、財源の確保が主要課題である。伊豆沼内沼環境保全対策の先駆者として多くの事業を行っている当財団の評価は高いことから、新規事業の継続的な獲得が必要である。	全国に先駆けて取り組んでいる技術等は評価できることから、当該技術等に係る新規事業の開拓を行うとともに、事業の見直しなどの経営改善に向けた取組について、必要な助言を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	1
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
参考指標による判定はB改善の余地ありであった。 当期一般正味財産増減額についてマイナス幅が減少するよう、事務経費の節減等の経営改善に努めたい。	事業者数、組合加入者の減少傾向にある中での団体経営は容易ではなく、取りうる対策も限られていると考えられるが、事務経費節減等による経営改善に期待する。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価	
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1
			③当期のみ増加又は黒字	2
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3
			⑤3期連続増加又は黒字	4
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0
			②当期100%以上	1

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
埋立終了後に必要な維持管理費用として、法令に基づき519,509千円を積立て、さらに公益目的事業会計における当期経常増減額から248,394千円を任意の積立金として確保するなど財務状況は良好であり、収支相償の基準も満たしている。	中長期的な事業運営方針を定め、今後の事業運営及び埋立終了後の維持管理に必要な資金を積立金として確保しており、財務状況も健全である。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%以上	0	3
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>当期経常収益が過去3年連続の赤字から、昨年度は黒字に転じたことは評価できる。今後も鑑賞事業や利用料金の増収策、文化芸術の振興及び支援事業の見直しなどにより、一般正味財産の増加策を講じていく。</p>	<p>公益目的事業費率や遊休財産の保有制限等を充分勘案し、公益法人としての適切な会計処理を実施した。指定管理者の一員として、県民会館の利用料金の増収や事業費及び管理費について経費節減に努めるなど、財務状況の改善に継続して取り組まれない。</p>	A

＜参考指標＞
<p>合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	1
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
4期連続で一般正味財産がマイナスになっているが、これは復元船老朽化に伴う乗船見学中止に起因する来館者減少への対策として実施した遊歩道の整備や、ファイナル3か年事業として「VRコンテンツ」及び「復元船大図鑑」の作成、記念シンポジウムの開催等によるものである。なお、収支相償の基準は満たしている。	一般正味財産は4期連続でマイナスとなっているが、誘客コンテンツ等の製作に要した経費が主であり、短期的な現象と考えられる。 今後も来館者増に向けた取組の推進のほか、運営の効率化を図り、安定した経営となるよう指導していく。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

1 1 公益社団法人みやぎ被害者支援センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>公認会計士から適宜、指導・助言を受け、適正な会計事務に努めた。ファンドレイザーによる会員募集や寄付金型支援自販機の設置拡大に努めた。会員管理部会を設置し、長期会費未納会員に対する納入促進に努めた。</p> <p>令和元年度は、経常経費の抑制を図るため、人件費等の支給方法の改善や支給金額の減額化に努めた。資産において、特定資産の運営安定積立金の一部をを流動資産とした。今後、経常収益と経常支出の見直しを図っていく。</p>	<p>経理業務について公認会計士からの指導・助言、資金調達を行う職員による収入改善、会員管理部会の設置等、財務の健全化へ向けた取組を進めている。正味財産の減少等、財政上の問題に対応するために、会費収入の確保や他の自主財源の確保に努めるとともに、管理費用の低減に向けた一層の取組を進める必要があることから、県としても必要な助言を行っていく。</p> <p>令和元年度において、支出が収入を上回っているため、今後正味財産の減少が見込まれる。単年度において収入と収支のバランスを取るよう指導した。</p>	B

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)

1 2 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>補助金の増加理由は、年度途中からの新事業(被災者見守り・相談支援センター支援事業)の補助金増及び、令和元年度に新型コロナウイルスに係る特例貸付金の元本受領によるものであり、それ以外の点を含め、ほぼ計画通り事業を実施しており、特に問題はない。</p> <p>引き続き、自主運営施設の老朽化等による改築費用積立、職員の処遇改善費の増加等による将来的な費用増加を見据えた、経営基盤の強化に努めることが必要である。</p>	<p>正味財産比率は高い水準で推移しており、継続して安定した経営が図られている。また、自主運営施設等の運営について、検討委員会を設置し、今後のあり方や整備について検討を重ねるなど、自立的な運営に向けた取組も実施している。</p>	B

<参考指標>
<p>合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)</p>

13 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
固定資産の取得があったが、事業の用に呈したのが3月であったため、償却費負担額が抑えられ、収支差額と正味財産増減額に差が生じたが、今年度も健全性の観点から、財団運営に問題はないと思われます。	財政的に健全であることが示されたが、収入の大半が県の委託事業であるため、団体として積極的に独自事業を検討、実施するよう、県として引き続き指導、助言を行っていく。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

14 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
自立的な運営のため、会費・利用料収納の適正管理と固定費等の支出抑制を実施した。引き続きサービスの利用促進を図り、自主財源の確保に取り組む。	自立的な運営体制に向けては、引き続きサービスの充実を図り、健全な財務体制による運営を行う必要がある。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

15 一般社団法人東北地域医療支援機構

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>一般正味財産増減額は赤字となっているが、当法人の主な事業目的である修学資金制度助成事業費を除くと黒字となっている。</p> <p>特定資産の運用により1,134千円の運用益を計上したほか、基金の運用に当たり、複数の金融機関による入札を実施し、安全かつ有利な商品を選択した。</p>	<p>当期経常増減額が△697,390千円となっているが、主事業である修学助成金を除くと2,610千円の黒字であり経営状況は健全である。また、特定資産の運用については、安全かつ有利な資産運用に努めており、適正な運営に努めていると評価できる。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

16 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
令和元年度は、大口の寄附金収入があったため正味財産が増加したが、継続的に自主財源を確保するためには、新規会員の加入を募り、会費収入を増やす必要がある。	一般正味財産増減額が連続してプラスとなっており、法人運営に支障がない状態であるが、将来的に安定した活動を行うためには、自主財源の確保が必要であり、積極的な働きかけが必要である。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

17 公益財団法人宮城県腎臓協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	0
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
収入の大幅減に見合う費用支出とするため、事業経費、固定経費及び管理費の節減に努めた結果、黒字決算となった。今後は、基本財産運用益の減少が見込まれるため、より収入に見合った事業運営を徹底する。	収支バランスの均衡化については一定の成果が認められる。今後は更なる収益の増加促進に努め、経費節減と併せて適正な事業運営を図られるよう適時確認を行う。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

18 宮城県信用保証協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	1
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>厳しい経営環境の下、代位弁済の増加や求償権回収が計画を下回ったが、金融機関との連携強化や資金需要に的確に対応する取組みを推進し、保証承諾は計画を上回った。また、経費節減に取組んだことで連続黒字計上を確保することができた。</p>	<p>参考指標ではB判定となっているものの、評価の低い借入金依存度については、17億8,100万円の長期借入金返済により0.8%と非常に低い。 保証承諾額が平成27年度ぶりに2期連続1,000億円を超えたことや、代位弁済の抑制により4期連続の黒字を計上しており、財務の健全性には問題のないものと認められる。</p>	B

<参考指標>
<p>合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)</p>

19 宮城県商工会連合会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	1
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
商工会自主財源の確保による財政基盤の強化を図るため、共済事業3ヵ年計画に基づき各種共済制度の効果的な推進方策及び財政基盤強化、拡充策等について研究・検討を行い財政面の拡充に努める。また、商工会の健全な財政運営に向け商工会中期財政計画の見直しを図り、全国商工会連合会が提唱する自主財源比率50%を目指し、段階的に45%以上を達成できるよう商工会財政シミュレーションの指導を行った。	県の財政的関与について、総収入に対する補助金等割合は、平成29年度以降若干増加傾向にあるが、これは、国の受託事務の減少によるところが大きい。しかし、当期収支差額は3期連続黒字を計上している。また、商工会の健全な財政運営に向けて、商工会中期財政計画の見直しを図るなど、財務の健全性の確保に努めていると認められる。	B

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

20 宮城県中小企業団体中央会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	3
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>公認会計士による指導を適宜受け、財務状況の管理を強化した。</p> <p>共済制度普及促進事業を強化するため、職員教育を充実させ、会員の加入促進を図るなど、自主財源の確保に努めた。</p>	<p>公認会計士の指導による財務の健全な運用を図った点や共済制度への加入促進などによる自主財源の確保に努めたことについて評価できる。</p> <p>なお、賦課金収入が減少傾向である上、さらに今後は新型コロナウイルスの影響による会員減や賦課金免除による収入減が見込まれることから、適正な財務管理について指導を行っていく。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

2 1 公益社団法人宮城県トラック協会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	2
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
2	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
実施事業の見直し等により、ここ数年単年度黒字決算になっていたが、令和元年度については赤字決算となった。令和2年度は、より効果的に事業を実施するとともに、経常費用の見直し等更なる経費削減を図り、単年度黒字化を目指しながら安定した経営に努めていく。	継続的に単年度黒字決算となり、安定した経営が図られるよう、事業の在り方検討や見直し等について、県としても引き続き必要な助言を行う。	B

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

22 公益財団法人みやぎ産業振興機構

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	3
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	0
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
中・長期的なシュミレーションを行い健全化に向けた改善の検討を進めたとともに、宮城県と協議を重ね、宮城県・銀行からの借入金運用の効率的な改善を図った。また、一般管理費や受益者負担の財源確保についても継続的に実施した。	昨年度から参考指標がBに改善され、一般正味財産増減額がプラスとなるなど、今年度も継続した改善の取組みが図られたが、総収入に対する補助金等割合が微増している傾向にあることから、引き続き受益者負担による事業収入の確保や一般管理費の低減といった改善施策についてより一層努める必要がある。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

23 宮城県職業能力開発協会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
一般正味財産は、庁舎備品の老朽化に伴う廃棄や退職金の支払いにより、管理費等が増加しているため減少しているが、経費の節減に努めるとともに、自主財源業務を強化し収益を確保したい。	近年職員採用による経費増や退職等による資産減が続いたことから一般正味財産は数期連続して減少しているが、借入や欠損金は生じておらず、一定の健全性は確保されている。今後も限られた財源の中で事業が継続できるよう指導を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

2 4 公益社団法人宮城県観光連盟

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	3
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
1	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	3
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>当期指定正味財産の増額は新型コロナウイルスの影響によるインバウンド向け事業等予算の繰り越しによるものである。また、収益事業においては、前年同様の収益があることから、財政基盤は安定傾向にある。</p>	<p>当期指定正味財産の増額は、「嵐」基金事業の終了に伴って過年度分の寄付財源の活用がないことも一因となっている。また、収益事業においては、前年度同様の収益があることから、財務状況全般についての健全性は確保されている。</p>	A

＜参考指標＞
<p>合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

25 公益財団法人宮城県国際化協会

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
			(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	
②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1				
③当期のみ増加又は黒字	2				
④当期を含め2期連続増加又は黒字	3				
⑤3期連続増加又は黒字	4				
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
補助金を積極的に活用して事業の充実強化を図るとともに、事務経費の節減等に努めた結果、3年連続の黒字となったほか、公益目的事業会計において「収支相償」を確保し、健全性を維持することができた。	事業の充実強化を図るとともに事務経費削減等を努めることにより、収支相償の基準を満たし、3年連続黒字になっており、評価できる。引き続き、健全な財務運営を支援していく。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

26 一般財団法人みやぎ産業交流センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>最近数年の平均的な収益を見込み、収支もプラスを見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の拡大と防止対策により、令和2年2月中旬以降に予定されていたイベントがキャンセルとなり、併せて県の要請によりキャンセル料を徴しなかったことから、マイナスの決算となった。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、イベント開催促進を図り収支改善に取り組む。</p>	<p>年度終盤までは展示会等開催支援やイベント誘致により黒字決算を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント開催自粛等が生じたため赤字決算となったものであり、やむを得ない状況と考える。</p> <p>今後は、感染症対策を継続しながら、可能な限り収支改善ができるよう必要な支援を行っていく。</p>	B

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

27 株式会社仙台港貿易促進センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	①累積あり	0	0
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
平成26年度から、事業規模を縮小し、現在の2事業に集約した結果、単年度黒字を継続している。 多額の繰越欠損金を解消するまでには、相当の期間を要することから、単年度黒字を継続しつつ、関係機関と協議しながら、経営改善に向けての具体策について検討を進めていく。	事業集約化等、経営改善により単年度黒字が継続しているが、累積欠損金が多額であるため、引き続き経営改善に向けた取組の必要がある。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

28 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>公益事業1(海外事務所運営事業)においては、前年度以前の剰余金解消のため、インバウンドに向けた取り組みを中心に事業拡大を図り一定の成果を上げたが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の一部中止や、為替変動の影響等もあり全額解消には至らなかった。</p> <p>引き続き、県と連携しながら事業拡大を図り、収支相償基準の早期達成を目指す。</p>	<p>公益事業1においては、事業拡大により前年度以前の剰余金の約65%を解消し、その他事業においては、新たに県から2件の事業を受注する等、財務の健全化に向けた努力が認められる。</p> <p>引き続き、県としても関係各課が連携しながら、助言等を行っていく。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A(概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B(改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C(改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)</p>

29 宮城県漁業信用基金協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	0
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>経費節減等に努めたことや、効率的な運用等により、前年実績や今期計画以上の利益計上となった。</p> <p>経営中期5カ年計画の当期利益に対し、当年度は約31百万円上回る実績となっている。今後も中期計画と実績を対比し、理事長に報告する等により、独自の経営評価体制を維持していく。</p>	<p>当期利益金は経営中期5カ年計画を約31百万円上回る実績となり、前期に引き続き利益計上となった。</p> <p>借入金依存度は5.0%で、平成30年度に比べて0.1%増えてはいるものの、財務状況は概ね良好であり、今後も維持できるよう助言及び指導を行う。</p>	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)

30 宮城県農業信用基金協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋ 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
保証責任準備金等諸引当金は、繰入基準を充足し、当期利益金として9,082万円を計上した。	3期以上連続で黒字であるなど、財政状況は健全である。また融資機関毎の研修会に出向いて保証利用の推進に努めるなど、経営努力を行っている。今後も経営の健全性を維持できるよう指導していく。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

3 1 公益社団法人宮城県物産振興協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	2
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	0
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					7

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>アンテナショップ使用料の減額により収支バランスの改善を図っている他、振込手数料負担の見直しなど経費の削減に努めている。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で単年度収支が赤字となったことから、収支改善に向けて、昨今の消費スタイルの変化に合わせた、オンラインショッピング等の事業展開を強化することで改善を図っていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により単年度収支が赤字となったため、累積欠損が生じないよう、収益性の改善に向けた取組が必要となる。本県等とも連携し公益性とのバランスも意識した事業展開に期待する。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

3 2 公益社団法人みやぎ農業振興公社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	2
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
2	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
3	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	1
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
R1の公益目的事業会計においては、当期経常増減額が53,427千円のマイナスとなっている。 H30までの6期連続で正味財産は増加しており、R1末時点において、正味財産総額は出資額相当額を超えている。 国・県の農業施策実践団体であり、補助金等への依存抑制は難しい。	平成30年度まで6期連続でプラスだった一般正味財産増減額が、震災復興関連事業等の減少などにより、令和元年度にはマイナスとなった。 近年補助金等割合は減少しているものの、公社の実施事業は、県からの補助金を財源として実施するものが大半であり、大幅な補助金等への依存抑制は難しいと思われる。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

33 一般社団法人宮城県農業会議

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
事業収益団体ではないため正味財産比率を高めることは困難であるが、令和元年は関係団体の会費の増額を行ったほか経費支出の抑制に努め、団体の財務の健全性を高めた。	正味財産比率を高めることは困難であるが、限られた財源の中で、業務規程に定める活動事項に取り組みつつ、元年度は、関係団体の会費の増額やさらなる経費支出の抑制など経常収支が赤字とならないよう努力されており、評価できる。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

3 4 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	0
②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1				
③当期のみ増加又は黒字	2				
④当期を含め2期連続増加又は黒字	3				
⑤3期連続増加又は黒字	4				
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	0
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					5

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>収益源である長期預り金の運用益の低下により、当期経常増減額がマイナスで推移している。</p> <p>全農宮城県本部からの業務の受託及び全農宮城県本部職員の人件費の負担額見直しにより、令和元年度は200万円収支改善を達成している。</p> <p>予約数量及び補助金交付が増える仕組みの構築や、農業法人を対象とした加入促進による経営改善に向け、関係機関と協議を継続している。</p>	<p>経常収支のマイナスが続き、正味財産が減少傾向にあるが、収支改善を図り、令和元年度においては200万円の減少額の圧縮を達成している。</p> <p>累積欠損金はないものの、経営の健全性を考慮し、長期的な経営安定に向けて検討が必要である。</p> <p>協会との検討を定期的実施しながら、経営改善に向けて適切な助言を行っていく。</p>	C

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

35 一般社団法人宮城県畜産協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
資産合計のうち約5億5千万円が価格安定事業積立金であり、協会運営に影響を及ぼす性格のものではないため、この部分を除くと正味財産比率は33.3%となる。平成26年以降は黒字決算を続けており、財務状況は概ね良好と考える。	資産のうち、運営に影響を及ぼさない部分を除くと、正味財産比率は33.3%となることや、黒字決算が続いていることを踏まえると、財務状況は概ね良好であると考えられる。財政基盤の安定が重要であるため、引き続き適切な指導を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

36 宮城県土地改良事業団体連合会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	3
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
令和2年度までは相当数の受託事業確保による一般正味財産増加が見込まれ、財政運営は適切であると考え、令和3年度以降、受託事業の減少に伴う収入源の確保が課題となる。	団体を実施主体とする補助事業が法改正により増加している。 今後は、受託事業の減少にも耐えうる安定した組織運営体制の確保が求められる。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

37 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
2	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
3	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	1
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
平成29年度まで連続で一般正味財産増減額がマイナス計上であったが、財務内容の見直しを図ったことにより、平成30年度以降プラス計上に改めることが出来た。今後も管理費等の支出見直しなどにより、一層の財政健全化を進めていく。	運営改善のため、平成28年度から事業規模を3年で段階的に縮小し、支出超過の解消について達成している。今後も県として計画的な運営改善の実施について助言と指導を行う。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

38 一般社団法人宮城県林業公社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	0
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					5

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>公社の主たる収入は、木材販売、補助金、受託事業によるものであり、経営基盤の安定化のためには、充実しつつある分収林資源を活用した木材生産・販売が不可欠である。</p> <p>令和元年度は、事業計画どおり実施したが、台風19号の影響による事業の遅れから補助申請に間に合わず一部補助金の繰越が発生した。また立木販売の入札不落から事業販売収入が減額となり、更には保有している東北電力株の下落もあり前年度と比較して当期経常増減額が大きく減額となった。</p> <p>今後は、これまで以上に計画的な事業実施を図り、分収林整備を効率的に進めていく。</p>	<p>当期経常増減額がマイナスとなり、それに伴い、正味財産期末残高も減少している。主な要因は、台風等の影響による事業の遅れから一部の補助金が年度内に受領できなかったことや、立木売払が入札不落となり予定した収入が得られなかったことによるものである。</p> <p>今後は、林業公社再建計画アクションプランを踏まえた財務状況の健全化に向けて、適正に事業を執行し、収益の確保につながるよう指導・助言を行っていく。</p>	C

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)

39 公益財団法人宮城県水産振興協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					8

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>正味財産比率97.8%、流動比率843.3%であり、借入金や欠損金もないため、資金繰りや支払い能力も含めた財政基盤に問題はない。また、経常収益に占める補助金等の県の財政的関与は57.8%であり、依存度は前年度と変わらず低い。正味財産増減額が当期プラスであったため、正味財産の減少は阻止できている。収支相償は310万円の剰余金を出しているが、令和2年度の正味財産増減状況を踏まえ、公益目的事業に係る特定費用準備資金の積み立てにより、2カ年での基準達成を考えている。</p>	<p>資金繰りや支払い能力も含めた財政基盤に問題はない。収支相償の基準は満たしていないが、公益目的事業に係る特定費用準備資金の積み立てにより、2カ年で収支の均衡を図ることが求められる。</p>	B

<参考指標>
合計点が
11～13点の場合：A(概ね良好)
7～10点の場合：B(改善の余地あり)
3～6点の場合：C(改善措置が必要)
0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

40 公益社団法人宮城県建設センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価	
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1
			③当期のみ増加又は黒字	2
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3
			⑤3期連続増加又は黒字	4
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	②正味財産比率が30%以上	2
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0
			②当期100%以上	1

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>東日本大震災や令和元年東日本台風に関する災害関連事業や社会資本老朽化対策事業等に係る支援要請の増加により、現在のところ法人の財政基盤は安定している。</p> <p>東日本大震災に係る災害関連事業の支援要請が今後減少することが見込まれることから、会議など様々な機会を通じて県や市町村の意向を的確に把握するなどし、中長期を見据えた経営基盤の安定と強化に努めている。</p>	<p>東日本大震災復興事業や令和元年東日本台風の災害関連事業の支援業務のほか、橋梁の長寿命化計画策定支援事業の受託等による事業収益の確保を図るとともに、業務の効率化を推進し、当期一般正味財産増減額がプラスになるなど健全経営に努めている。</p>	A

<参考指標>
<p>合計点が</p> <p>11~13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7~10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3~6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0~2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

4 1 一般財団法人みやぎ建設総合センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	0
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	0
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					6

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
単年度赤字が続き、かつ、累積欠損金がある状況であり、低金利政策の環境下で利息収入の増加は見込めないため、事業の受託を積極的に行って収入を増やして財務の改善に努めている。	県の財政的関与について、総収入に対する補助金等割合が増加したが、これは新たに県の事業を受託し実施したことに伴うものである。ただし、累積欠損金の増加が続いている状況にあり、収益の確保及び経費の削減による経営改善が必要であることから、更なる収益事業の実施を促すなど必要な支援を行っていく。	C

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

4 2 宮城県道路公社

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					10

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
<p>交通量と料金収入が順調に推移したことから、売上高及び当期純利益は前年度を上回り、経営状況は好調を維持している。</p> <p>経常利益率と自己資本利益率は高い水準にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。また、長期借入金も順調に返済している。</p>	<p>仙台松島道路は採算性が優良な路線であり、全線4車線化によって利便性が向上していることから、交通量と料金収入は高い水準で推移している。</p> <p>また、地方道路公社法に基づき、当期純利益を自己資本ではなく償還準備金(負債)として整理しなければならないことから、自己資本比率が低いものの、財務の健全性に問題ないものと認められる。</p>	B

＜参考指標＞
<p>合計点が</p> <p>11～13点の場合：A (概ね良好)</p> <p>7～10点の場合：B (改善の余地あり)</p> <p>3～6点の場合：C (改善措置が必要)</p> <p>0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)</p>

4 3 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
2	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
3	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	1
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					13

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
フェリー埠頭岸壁点検診断を今年度中に行ったため委託費が7,431千円増加したが、修繕内容の見直しを行い修繕費が減少したため、経常費用の増はごく僅かで、概ね予算どおりに推移した。	計画的なフェリー埠頭施設の維持修繕を実施しながら、一般正味財産の増加を続けており、自立した運営を行っていることは大いに評価できる。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

4 4 宮城県開発株式会社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	2
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
流動比率 436.1%、自己資本比率 84.1% 借入金なし。今後も維持継続する。 震災から9年が経過し、復興事業の収束とともに、砕石需要も減少傾向にあることから、経営の安定化が課題である。	砕石需要の減少により赤字を計上するに至ったが、石巻地域へ安定的に資材供給できる体制を維持しつつ収支の改善ができるよう、必要な助言・指導を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)

45 塩釜港開発株式会社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	2
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	2
			②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
大型テナント区画に新たな入居者が決まり、収入増となった。また減資が完了したことにより、資本金が企業の規模に見合った額となり、費用の削減が可能となった。これらにより、単年度黒字が達成され、安定経営が可能となった。	減資の効果により、3期ぶりに黒字を達成することができたことは評価できる。3階大型テナント区画への入居者が決まり、今後は更なる収支改善が期待される。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A (概ね良好) 7～10点の場合：B (改善の余地あり) 3～6点の場合：C (改善措置が必要) 0～2点の場合：D (大いに改善措置が必要)

46 仙台空港鉄道株式会社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	3
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上 ②①又は③以外 ③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	0	2
			1	
			2	
5	借入金の抑制【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。(3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外 ②当期≤前期、又は当期≤前々期 ③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	0	1
			1	
			2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり ②累積なし	0	0
			2	
合計 (13点満点)				7

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
令和元年度の利用者数は新型コロナウイルスの影響により3月の利用者数が前年同月比約7割と激減したものの、8期連続で過去最高を更新し、収支も2期連続で単年度黒字を計上することができた。	新型コロナウイルスの影響により、3月の利用者数が激減したものの、空港旅客の増加等を着実に取り込み、2期連続での黒字を計上したことは評価できる。しかし、未だ債務超過状態であるため、引き続き、解消に向けた取組を進める必要がある。	B

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

47 宮城県住宅供給公社

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	4
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上, 又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	1
			②当期 ≤ 前期, 又は当期 ≤ 前々期	1	
			③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期, 又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					11

団体による自己評価 (概況, 今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
財務状況について、宮城県住宅供給公社経営健全化資金は、一括繰上償還を行い3年前倒しで完済した。	公社が作成している経営計画に基づき計画的に経営を行っている。 今後も経営安定のための助言を行っていく。	A

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A（概ね良好） 7～10点の場合：B（改善の余地あり） 3～6点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

48 公益財団法人宮城県スポーツ協会

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	4
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
		②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
		③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	①累積あり	0	2
		②累積なし	2	
合計 (13点満点)				12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
当期一般正味財産増減額が6期連続で増となり、財政基盤の安定化が図れた。また、公益認定基準である財務3基準「収支相償・公益目的事業比率・遊休財産額の保有制限」について全て満たしており、引続き適切な処理に努めたい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設の利用休止やオリンピック開催に向けたスタジアム改修工事等による影響はあったものの、一般正味財産増減額が6期連続で増となるなど、県有体育施設の指定管理者として、安定した利用料収入の確保に取り組んだことは評価できる。	A

<参考指標>
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

49 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

<財務の健全性に関する指標>

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法 人の継続に支障がない状態を保って いるか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。 または、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%以上	0	1
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナス だが、3期の当期正味財産増減額における 減少額の平均が、正味財産合計額（指定十 一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正 味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の 一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
1	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していな いか。 経常損益は連続で赤字を計上してい ないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	2
	②正味財産比率が30%以上		2		
2	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株 主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	2
	②自己資本比率が30%以上		2		
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負 債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価		
4	補助金等依存の抑制	総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合＝補助金等合計÷総収入×100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	1
			②①又は③以外	1	
			③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】	借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%)＝(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100]	①下記以外	0	2
			②当期≤前期、又は当期≤前々期	1	
			③当期≤前期≤前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	2
			②累積なし	2	
合計 (13点満点)					9

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
台風19号の影響により、寄付金や賛助金は減額しているものの、基本財産の運用替えを行った結果、約300万円の運用差益を得た。また、基本財産の受取利息も増額している。	役員等から得た民間経営のノウハウにより、積極的な資産運用を行い、自立性の高い法人運営を実践している。賛助会員の勧誘活動や会費徴収を積極的に行い経営に直結させている	B

＜参考指標＞
合計点が 11～13点の場合：A(概ね良好) 7～10点の場合：B(改善の余地あり) 3～6点の場合：C(改善措置が必要) 0～2点の場合：D(大いに改善措置が必要)